

平成23年度 市町村決算のポイント

【普通会計決算の状況】

- 1 決算規模は、歳入が3,652億円で、前年度より3.0%減少し、歳出が3,525億円で、前年度より2.7%減少している。
決算額のうち、東日本大震災に関する復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る「東日本大震災分」（歳入17億円、歳出16億円）を除いた「通常収支分」は、歳入が3,636億円で、前年度より3.5%減少、歳出が3,509億円で、前年度より3.2%減少となっている。
歳入、歳出とも、近年は増加傾向であったが、23年度決算で減少に転じており、全国市町村の増減率（通常収支分で、歳入1.1%減少、歳出1.0%減少）を下回っている。
- 2 決算収支では、実質収支は9,401百万円の黒字となっている。
また、実質単年度収支は、前年度より53.0%減少の大幅な減少となっているが、6,224百万円の黒字で、平成17年度決算から7年連続の黒字となっている。
なお、実質収支が赤字の団体はなく、前年度から1団体の減少となっている。
- 3 歳入では、前年度と比べ、地方税が1.8%減少、国庫支出金が21.8%減少したほか、実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債）が4.6%減少したことなどにより、3年連続の増加から減少に転じた。
なお、一般財源も0.8%減少している。
歳出では、前年度と比べ、義務的経費が、人件費や公債費は減少したものの、児童手当及び子ども手当や生活保護費等の影響による扶助費の増加により、0.6%の増加となった一方で、投資的経費が、学校の改築や耐震化がほぼ完了した団体が増加したことや地域活性化交付金事業の終了により、16.9%減少、また、その他の経費も、物件費などが増加したものの、積立金の大幅な減少などにより、1.4%の減少となり、2年連続の増加から減少に転じた。
- 4 経常収支比率は、平成17年度から6年連続で低下していたが、臨時財政対策債の大幅な減少などにより経常一般財源が減少したことや、扶助費の増加などにより、県単純平均で84.2%となり、上昇に転じた。
実質公債費比率は、県加重平均で10.3%であり、5年連続で低下している。
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はなく、前年度から1団体の減少となっている。
- 5 地方債現在高は370,983百万円で、繰上償還の実施などにより、0.9%減少しており、ピークとなった平成15年度末から8年連続の減少で、ピーク時からは44,531百万円、10.7%減少している。
さらに、実質的な地方交付税の一部である臨時財政対策債を除く地方債現在高は、平成13年度から10年連続の減少となっている。
なお、地方債発行額は、臨時財政対策債の大幅な減少により、減少となっている。
- 6 基金残高は138,124百万円で、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の全基金で増加しており、前年度末より13,432百万円、10.8%増加し、6年連続の増加となっているが、これまでと同様に、団体間で大きな残高差が生じている。

【公営企業会計決算の状況】

- 1 事業数は、平成23年度末現在、94事業で、前年度末から変動はない。
- 2 決算規模（歳出総額）は53,909百万円で、水道事業や下水道事業における建設改良費が減少し、資本的支出が減少したことが主な要因となり、前年度より984百万円、1.8%の減少となっている。

- 3 経営状況は、全体の総収支では1,642百万円の黒字となっており、交通事業やその他事業の赤字幅の圧縮などにより、黒字幅が増加している。
また、事業を開始している92事業のうち、黒字は83事業で全体の90.2%（黒字額：2,569百万円）、赤字は9事業（赤字額：927百万円）となっている。
- 4 料金収入は29,750百万円で、病院事業や下水道事業などで増加があるものの、多くの事業が減少傾向にあるため、前年度より64百万円、0.2%の減少となっている。
なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で73.6%となっており、主な事業の中では、水道事業（93.9%）が最も高く、一方、下水道事業（28.7%）が最も低くなっている。
- 5 建設投資の財源である企業債について、企業債発行額は7,095百万円で、病院事業では増加したものの、水道事業や下水道事業で減少しており、前年度より292百万円、4.0%の減少となっている。
また、企業債現在高は178,951百万円で、病院事業で新たに元金償還が始まったことや水道事業の進捗状況により、前年度と比べて3,837百万円、2.1%の減少となり、2年連続の減少となっている。
- 6 他会計繰入金は11,718百万円で、病院事業や交通事業などで増加しており、全体としては、前年度より620百万円、5.6%の増加となっている。
- 7 地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は13,971百万円であり、前年度と比べて103百万円、0.7%増加している。なお、累積欠損金を有する事業は34事業中12事業であり、前年度から増減はない。
また、資金の不足額を示す不良債務（流動資産－流動負債）は、2,500百万円であり、前年度より47百万円、1.9%増加している。なお、不良債務を有する事業は1事業であり、前年度から交通事業が1事業減少している。

【健全化判断比率等の状況】

- 1 健全化判断比率の4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。
- 2 公営企業の資金不足比率においては、経営健全化基準以上となる公営企業会計は、昨年度と同じで1会計であり、徳島市の徳島市立食肉センター事業特別会計が383.3%（経営健全化基準：20%）で該当している。
なお、同会計においては、平成22年3月、「経営健全化計画（計画期間：平成21～25年度）」を策定している。

【むすび】

平成23年度の市町村の普通会計決算は、全国的には、通常収支分で前年度から微減の規模となるなか、本縣市町村では、学校の改築や耐震化への重点的な取組がほぼ完了した市町村が増加したことによる投資的経費の減少や積立金の減少により、全国平均を下回る増減率となっている。

本縣市町村においては、定員管理の適正化、行政サービスや経費の見直し、歳入の確保や、公債費の抑制などの行財政改革に取り組んできたことに加え、平成20年度以降の国の経済対策や地方交付税制度をはじめとする地方財政措置の充実により、各種財政指標に現れているように、財政状況は、改善傾向にあるものの、現下の経済雇用情勢や国の財政状況から、先行き不透明な状況が続くものと見込まれる。

各市町村においては、引き続き財政健全化に努める一方で、三連動地震等に備えた防災・減災対策に積極的に取り組んでいくことが強く求められている。

平成23年度 普通会計決算の概要

1 決算規模

平成23年度の県内24市町村の普通会計の決算規模は、
 歳入決算額365,239百万円（対前年度11,474百万円減 3.0%減）
 歳出決算額352,516百万円（対前年度9,878百万円減 2.7%減）
 となっている。

決算額のうち、東日本大震災に関する復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る「東日本大震災分」は、歳入で1,676百万円（歳入の0.5%）、歳出で1,635百万円（歳出の0.5%）となっている。

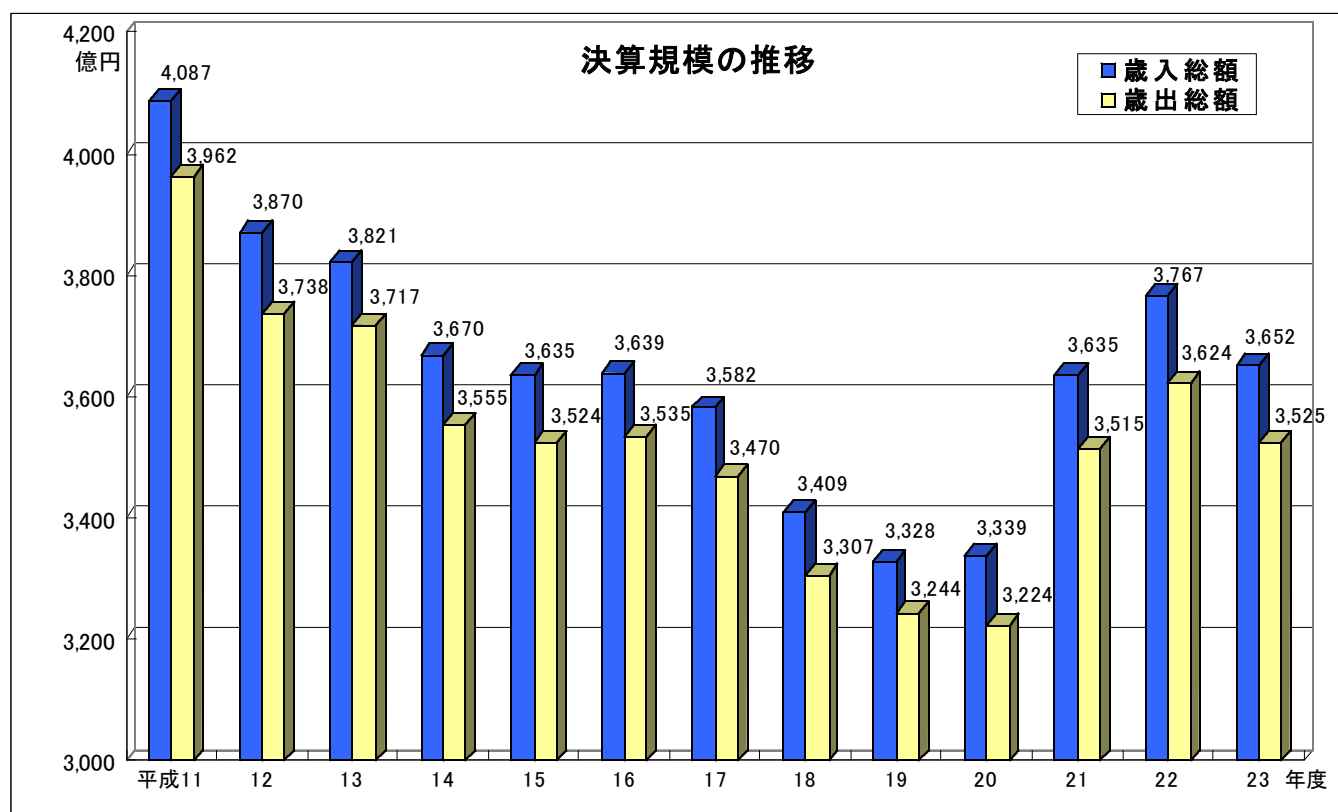
歳入決算額は、市町村民税はじめとする地方税の減収や国庫支出金の減少などにより、3年連続の増加から減少に転じた。

歳出決算額は、扶助費、物件費、補助費等が増加となったものの、普通建設事業費や積立金の大幅な減少などにより、2年連続の増加から減少に転じた。

■決算規模の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	363,523	8.9	376,713	3.6	365,239	△ 3.0
歳出総額	351,524	9.0	362,394	3.1	352,516	△ 2.7



2 決算収支

平成23年度の歳入歳出の差引（形式収支）は、12,723百万円の黒字となっている。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（3,322百万円）を控除した実質収支は、9,401百万円の黒字となっている。

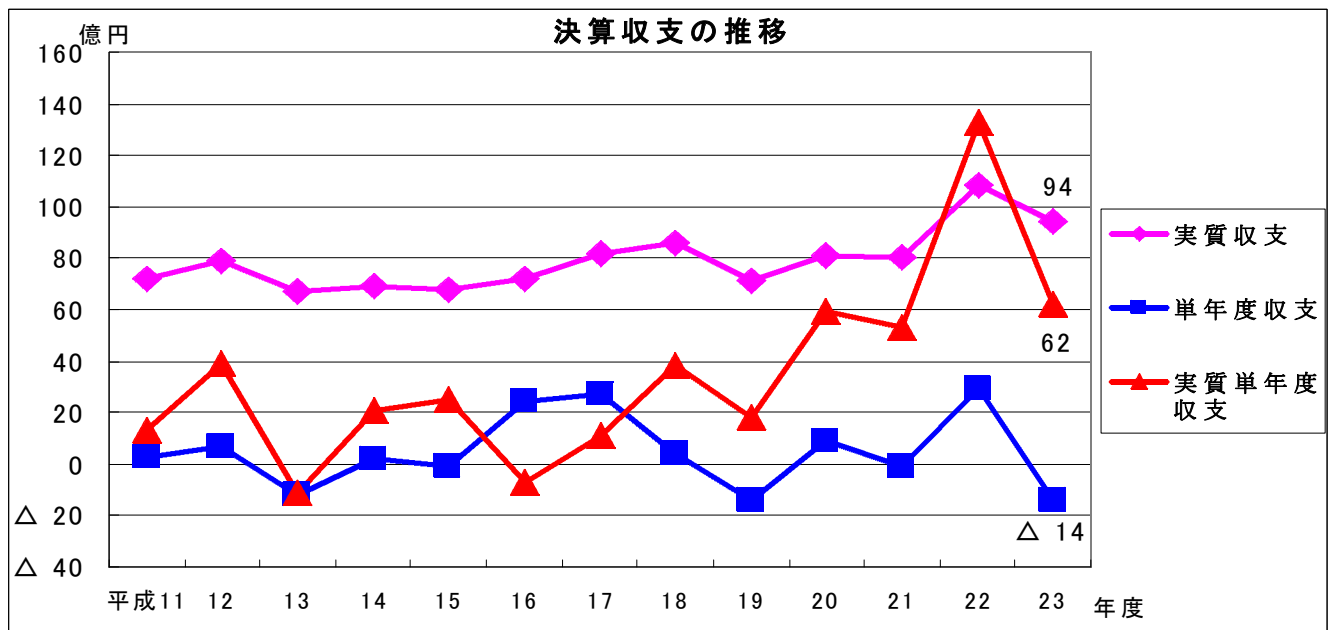
昨年度に実質収支が赤字であった小松島市は、今年度は黒字となった。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度2,878百万円の黒字から1,436百万円の赤字となり、財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還金を加味した実質単年度収支は、前年度比53%減の6,224百万円と、大幅な減少となっている。

■決算収支の状況

（単位：百万円）

区 分	決 算 額		増減額 (ア-イ)	決 算 額
	平成23年度 (ア)	平成22年度 (イ)		平成21年度
歳入総額 (A)	365,239	376,713	△ 11,474	363,523
歳出総額 (B)	352,516	362,394	△ 9,878	351,524
歳入歳出差引 (C) (A)-(B)	12,723	14,319	△ 1,596	11,999
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	3,322	3,482	△ 160	4,040
実質収支 (E) (C)-(D)	9,401	10,837	△ 1,436	7,959
単年度収支 (F)	△ 1,436	2,878	△ 4,314	△ 117
積立金 (G)	8,098	10,053	△ 1,955	5,888
繰上償還金 (H)	1,615	1,504	111	1,072
積立金取崩し額 (I)	2,053	1,182	871	1,511
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	6,224	13,253	△ 7,029	5,332



3 歳入の状況

平成23年度の歳入決算額は365,239百万円で、前年度に比べて11,474百万円、3.0%の減少となっている。

また、一般財源総額は218,125百万円で、前年度に比べて1,767百万円、0.8%の減少となっており、構成比では59.7%となっている。

(1) 地方税（市町村税）

地方税は102,200百万円で、前年度に比べて1,864百万円、1.8%の減少となっている。

市町村民税収は40,822百万円で、前年度に比べて2,132百万円、5.0%の減収となっているが、これは法人税割分1,877百万円の減収によるところが大きい。

(2) 地方交付税

地方交付税は101,236百万円で、前年度に比べて156百万円、0.2%の微減となっている。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は45,612百万円で、前年度に比べて12,697百万円、21.8%の大幅な減少となっている。

児童手当及び子ども手当交付金、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費等負担金は増加となったものの、地域活性化交付金事業が終了したことで総額は減少となっている。

(4) 地方債

地方債は37,089百万円で、前年度に比べて1,813百万円、4.7%の減少となっている。

主な要因は、臨時財政対策債の発行が5,385百万円、27.3%と大幅に減少したためである。

なお、臨時財政対策債を除いた地方債発行額は、一般単独事業債が2,598百万円増加した一方で、教育・福祉施設等整備事業債が908百万円減少するなど、前年度に比べて3,572百万円増加している。

(5) 繰越金

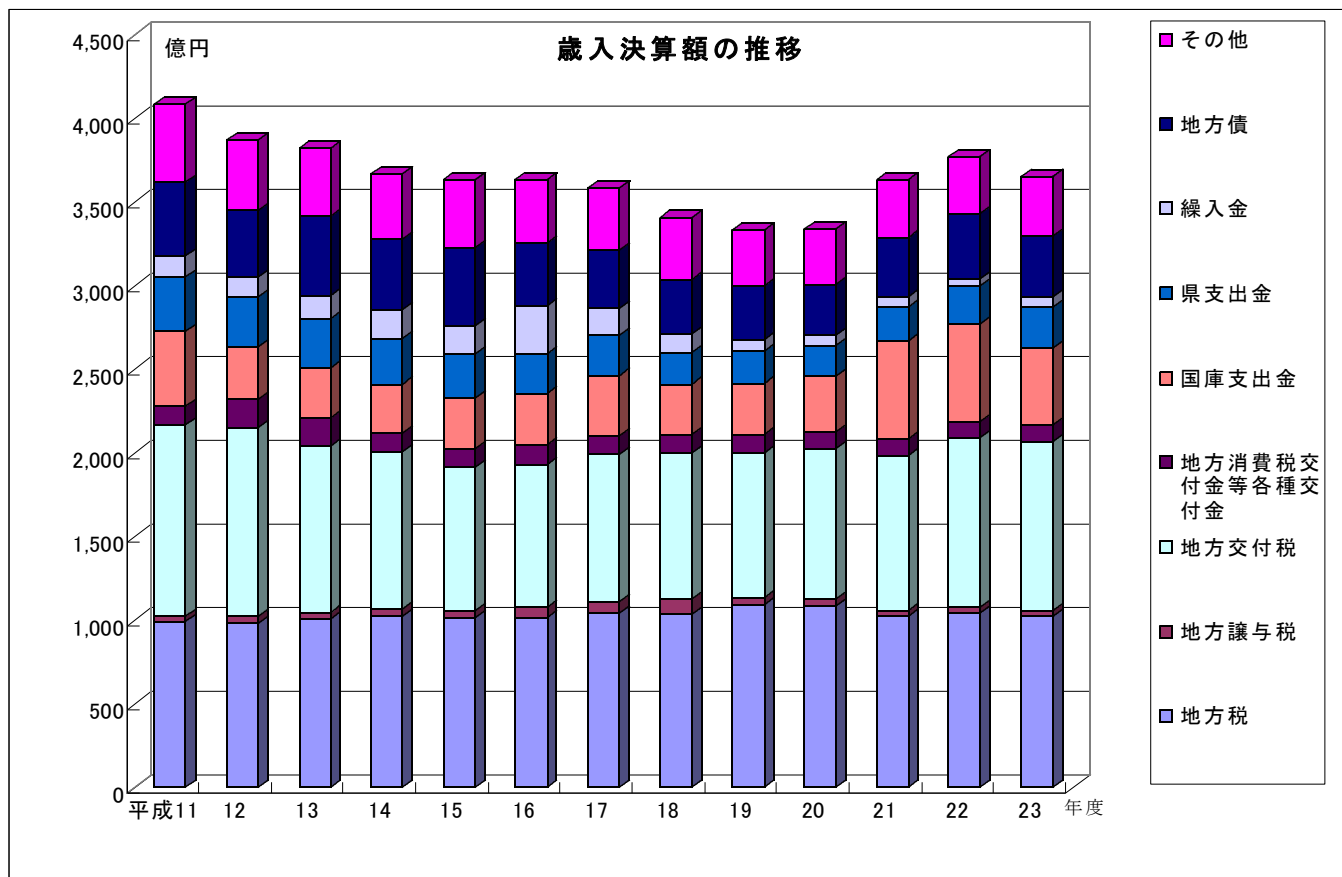
繰越金は、13,470百万円で、前年度に比べて1,465百万円、12.2%の増加となっている。

■歳入の状況

(単位：百万円,%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
地方税 ①	102,200	28.0	104,064	27.6	△ 1,864	△ 1.8
地方譲与税 ②	3,672	1.0	3,755	1.0	△ 83	△ 2.2
地方特例交付金等 ③	1,052	0.3	1,142	0.3	△ 90	△ 7.9
地方交付税 ④	101,236	27.7	101,392	26.9	△ 156	△ 0.2
地方消費税交付金等 各種交付金 ⑤	9,965	2.7	9,539	2.5	427	4.5
国庫支出金	45,612	12.5	58,309	15.5	△ 12,697	△ 21.8
県支出金	24,461	6.7	22,846	6.1	1,615	7.1
繰入金	5,553	1.5	4,089	1.1	1,464	35.8
地方債	37,089	10.2	38,902	10.3	△ 1,813	△ 4.7
うち臨時財政対策債 ⑥	14,349	3.9	19,734	5.2	△ 5,385	△ 27.3
その他	34,399	9.4	32,676	8.7	1,723	5.3
歳入合計	365,239		376,713		△ 11,474	△ 3.0
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	218,125	59.7	219,891	58.4	△ 1,767	△ 0.8
(参考) ①+②+③+④+⑥	222,509	60.9	230,087	61.1	△ 7,578	△ 3.3

※端数処理の関係上、計が合わないことがある

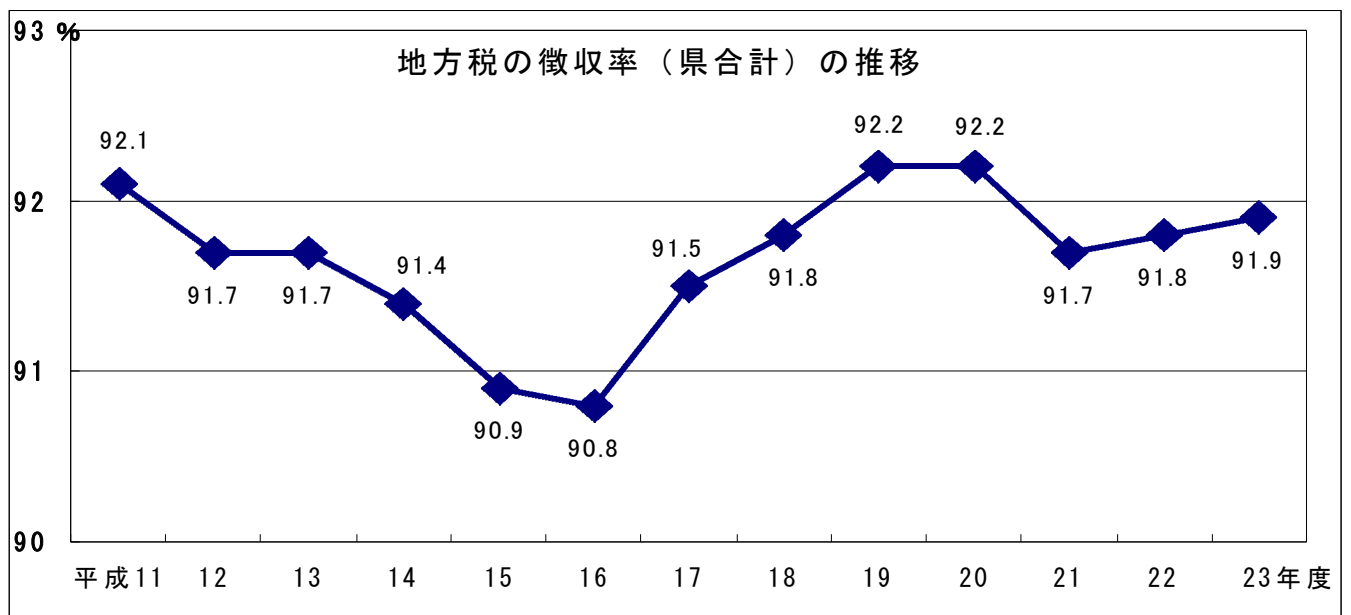
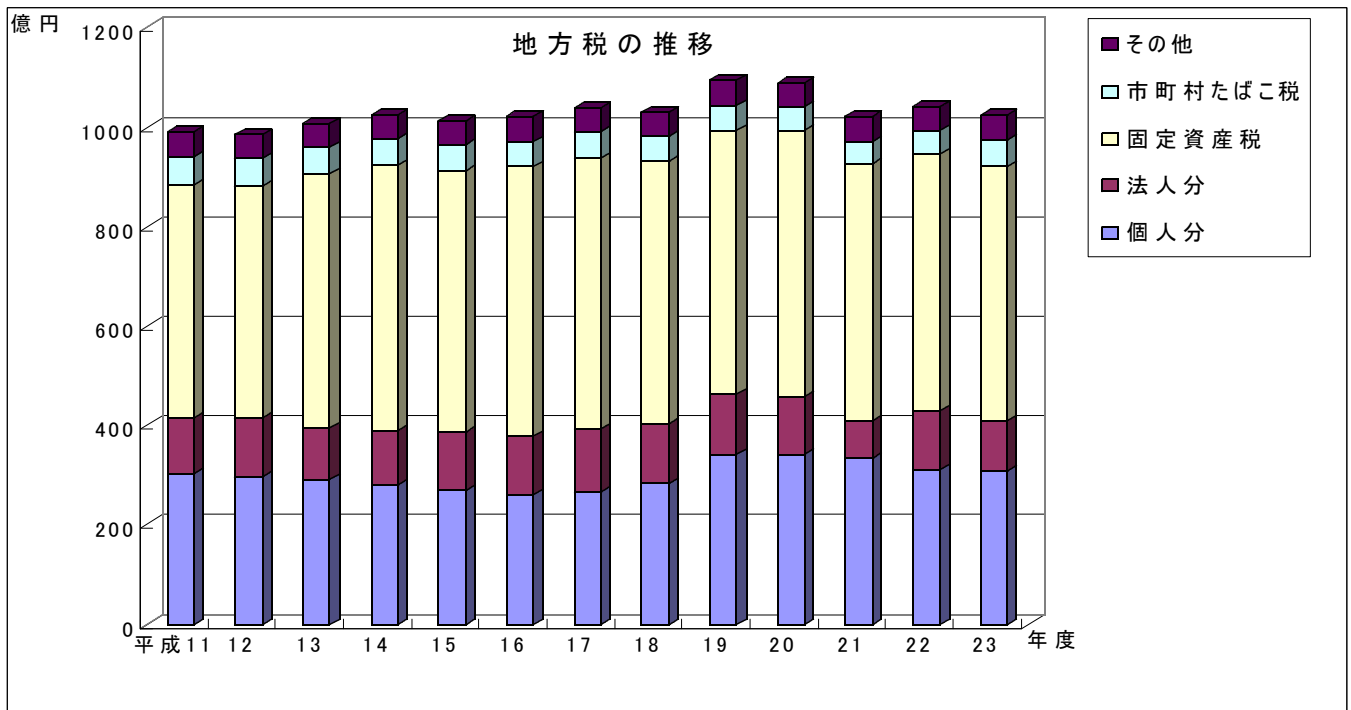


■ 地方税の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	40,822	39.9	42,954	41.3	△ 2,132	△ 5.0
個人分	30,763	30.1	31,018	29.8	△ 255	△ 0.8
法人分	10,059	9.8	11,935	11.5	△ 1,877	△ 15.7
固定資産税	51,188	50.1	51,670	49.7	△ 482	△ 0.9
市町村たばこ税	5,262	5.1	4,579	4.4	684	14.9
その他	4,927	4.8	4,861	4.7	66	1.4
合計	102,200		104,064		△ 1,864	△ 1.8

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



4 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

平成23年度の歳出決算額は、352,516百万円で、前年度に比べて9,879百万円、2.7%の減少となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は174,874百万円で、前年度に比べて1,117百万円、0.6%の増加となっており、歳出の構成比では49.6%と前年度より1.7ポイント増加している。

人件費は68,325百万円で、制度改正による議員共済費負担金の増加があったものの定員管理などで職員給が引き続き減少しているため、175百万円の減少となっている。

扶助費は60,458百万円で、児童手当及び子ども手当、生活保護費、障害者自立支援給付費等の増加により、前年度に比べ2,509百万円、4.3%の増加となっている。

公債費は、46,090百万円で、定時償還分の元利償還金が減少したことなどにより、前年度に比べ1,217百万円、2.6%の減少となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、44,916百万円で、前年度に比べて9,107百万円、16.9%の減少となっており、構成比も12.7%と前年度より2.2ポイント減少している。

普通建設事業費は、小中学校の改築事業や耐震化事業の減少、地域活性化交付金事業の終了などにより、前年度に比べて10,009百万円、18.9%の大幅な減少となっている。

また、災害復旧事業費は前年度に比べ901百万円、95.6%の増加となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は132,727百万円で、前年度に比べて1,888百万円、1.4%の減少となっている。

物件費は43,525百万円で、前年度に比べ2,610百万円、6.4%の増加となっている。主な要因は、緊急雇用創出事業の増加によるものである。

補助費等は27,981百万円で、前年度に比べて1,508百万円、5.7%の増加となっている。主な要因は、消防団基金への拠出金の増加や施設整備のため一部事務組合等への負担金が増加したことによる。

積立金は17,757百万円で、前年度に比べて6,280百万円、26.1%の減少となっている。主な要因は、財政調整基金、減債基金への積立金の減少によるものである。

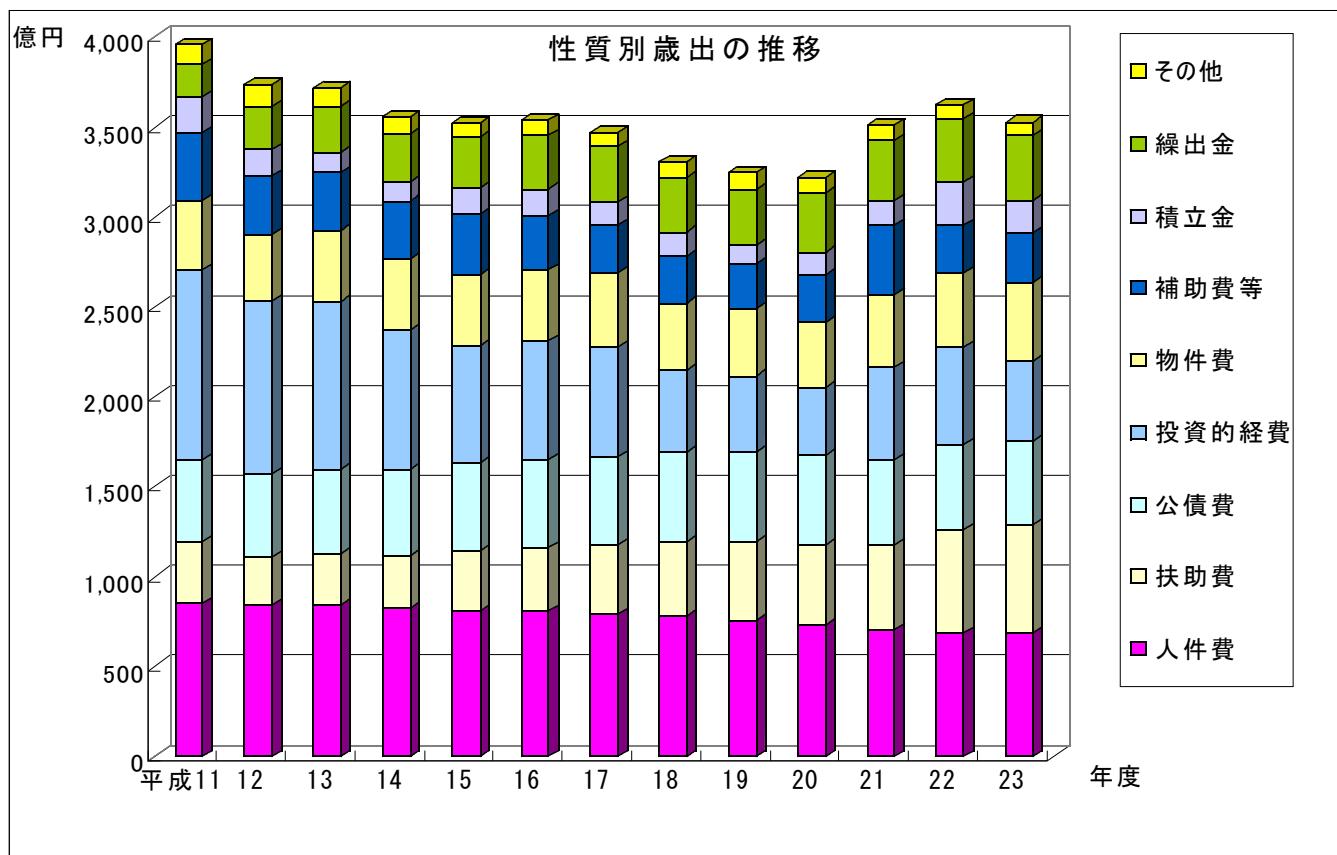
繰出金は36,334百万円で、前年度に比べて937百万円、2.6%の増加となっている。主な要因は、介護保険事業会計や後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加したことによる。

■性質別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	174,874	49.6	173,757	47.9	1,117	0.6	
内 訳	人件費	68,325	19.4	68,501	18.9	△ 175	△ 0.3
	うち議員・委員等報酬など	4,895	1.4	4,964	1.4	△ 69	△ 1.4
	うち職員給	43,711	12.4	44,884	12.4	△ 1,173	△ 2.6
	うち退職金	7,834	2.2	7,901	2.2	△ 67	△ 0.8
	扶助費	60,458	17.2	57,950	16.0	2,509	4.3
	公債費	46,090	13.1	47,307	13.1	△ 1,217	△ 2.6
投資的経費	44,916	12.7	54,023	14.9	△ 9,107	△ 16.9	
内 訳	普通建設事業費	43,072	12.2	53,081	14.6	△ 10,009	△ 18.9
	うち補助事業費	18,748	5.3	26,396	7.3	△ 7,647	△ 29.0
	うち単独事業費	23,034	6.5	25,583	7.1	△ 2,548	△ 10.0
	災害復旧事業費	1,843	0.5	942	0.3	901	95.6
その他の経費	132,727	37.7	134,615	37.1	△ 1,888	△ 1.4	
内 訳	物件費	43,525	12.3	40,915	11.3	2,610	6.4
	補助費等	27,981	7.9	26,473	7.3	1,508	5.7
	うち一部事務組合負担金	12,461	3.5	11,449	3.2	1,012	8.8
	積立金	17,757	5.0	24,038	6.6	△ 6,280	△ 26.1
	繰出金	36,334	10.3	35,397	9.8	937	2.6
	うち国保会計繰出金	6,777	1.9	7,030	1.9	△ 252	△ 3.6
	うち介護会計繰出金	10,921	3.1	10,301	2.8	621	6.0
	うち後期高齢者医療会計繰出金	11,253	3.2	10,187	2.8	1,067	10.5
その他	7,130	2.0	7,793	2.2	△ 663	△ 8.5	
歳出合計	352,516		362,394		△ 9,879	△ 2.7	

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



(2) 目的別歳出の状況

(1) 総務費

総務費は50,675百万円で、前年度に比べて8,385百万円、14.2%の減少となっている。主な要因は、財政調整基金、減債基金への積立金の減少によるものである。

(2) 民生費

民生費は112,597百万円で、前年度に比べて3,094百万円、2.8%の増加となっている。主な要因は、児童手当及び子ども手当、生活保護費、障害者自立支援給付費等の増加によるものである。

(3) 労働費

労働費は2,698百万円で、前年度に比べて1,383百万円、105.2%の増加となっている。主な要因は、緊急雇用創出事業の増加によるものである。

(4) 教育費

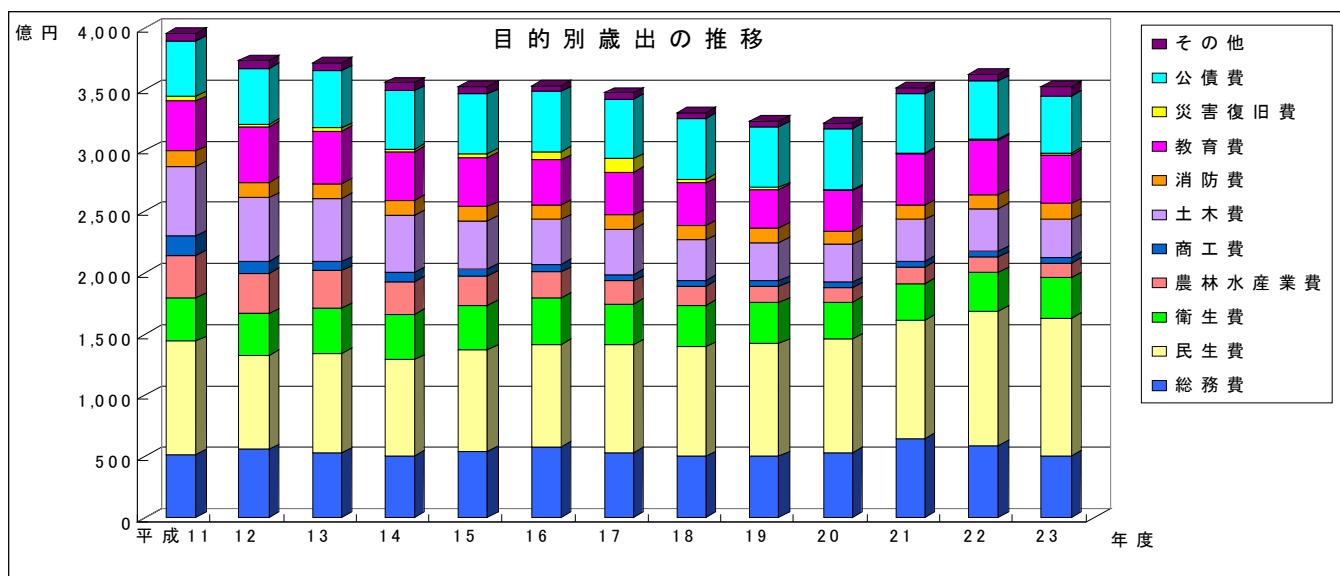
教育費は39,944百万円で、前年度に比べて5,165百万円、11.5%の減少となっている。主な要因は、小・中学校の改築・耐震化事業の減少によるものである。

■ 目的別歳出の状況

(単位：百万円,%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	50,675	14.4	59,060	16.3	△ 8,385	△ 14.2
民生費	112,597	31.9	109,502	30.2	3,094	2.8
衛生費	33,008	9.4	32,005	8.8	1,004	3.1
労働費	2,698	0.8	1,315	0.4	1,383	105.2
農林水産業費	11,450	3.2	12,388	3.4	△ 937	△ 7.6
商工費	4,876	1.4	4,718	1.3	158	3.3
土木費	31,196	8.8	34,561	9.5	△ 3,365	△ 9.7
消防費	12,846	3.6	11,242	3.1	1,603	14.3
教育費	39,944	11.3	45,109	12.4	△ 5,165	△ 11.5
災害復旧費	1,843	0.5	942	0.3	901	95.6
公債費	46,090	13.1	47,307	13.1	△ 1,216	△ 2.6
その他	5,292	1.5	4,245	1.2	1,047	24.7
歳出合計	352,516		362,394		△ 9,879	△ 2.7

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



5 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は84.2%で、前年度に比べて2.1ポイント上昇した。

主な要因は、歳入において、経常収支比率算出の分母となる経常一般財源等が臨時財政対策債の大幅な減少などにより減少した一方、歳出においては、制度改革による議員共済費負担金の増加により人件費に占める経常経費の割合が増加したことや、扶助費が増加したことなどによる。

■経常収支比率の状況

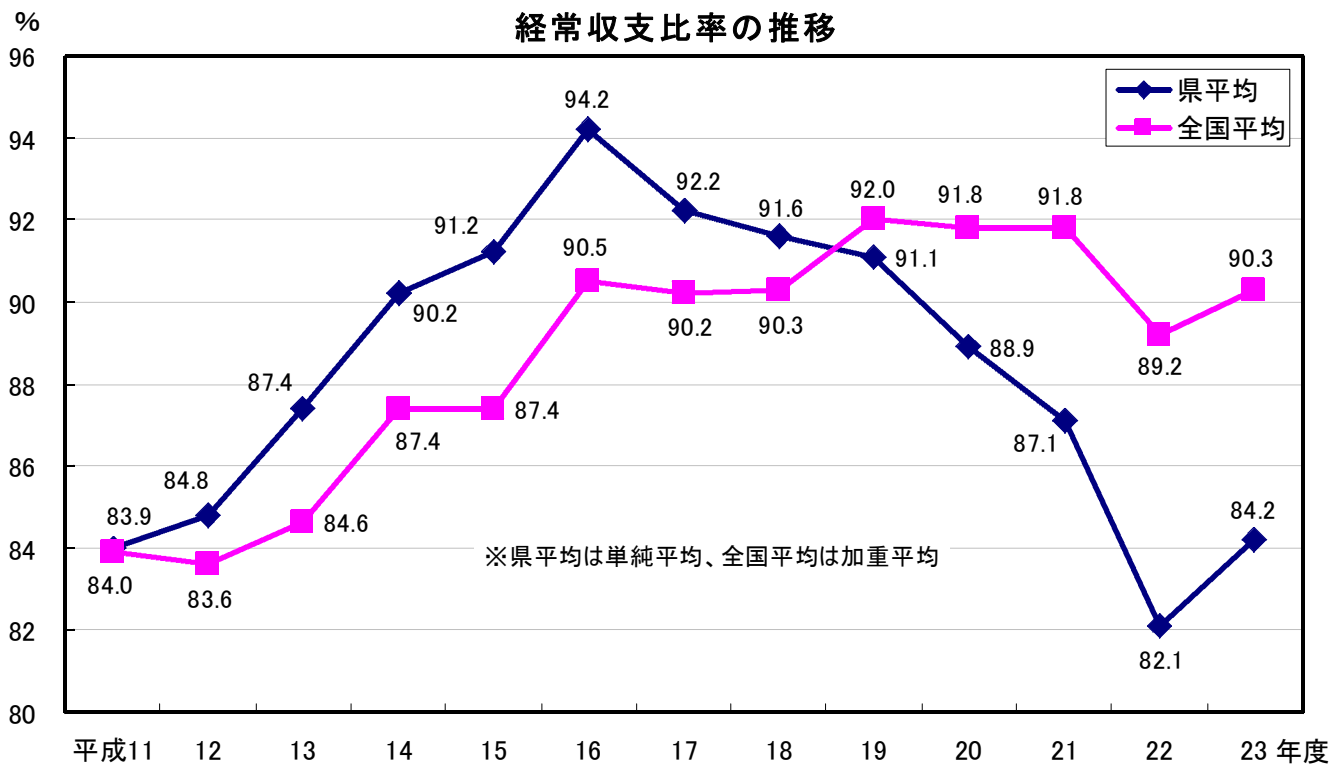
(単位:%)

区 分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
経常収支比率	84.0	84.8	87.4	90.2	91.2	94.2	92.2	91.6	91.1	88.9	87.1	82.1	84.2
うち人件費	32.1	31.5	31.8	32.1	31.7	33.0	31.7	30.5	29.5	28.1	27.1	24.9	25.8
うち扶助費	3.0	1.9	2.1	2.2	2.7	3.6	4.3	4.7	5.0	4.9	5.1	5.4	5.6
うち補助費等	12.3	12.2	12.5	12.7	13.1	11.7	10.9	10.6	11.0	11.1	11.1	10.2	10.1
うち公債費	22.2	22.5	23.7	24.8	25.2	26.0	23.7	24.1	24.1	23.2	21.8	19.8	19.5
うちその他	14.4	16.7	17.3	18.4	18.5	19.9	21.6	21.7	21.5	21.6	22.0	21.8	23.1

■経常収支比率の状況

(単位:%)

年 度	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
県平均	84.0	84.8	87.4	90.2	91.2	94.2	92.2	91.6	91.1	88.9	87.1	82.1	84.2
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3



6 実質公債費比率

実質公債費比率は10.3%（加重平均）で、前年度より1.0ポイント低下しており、4年連続の減少となっている。

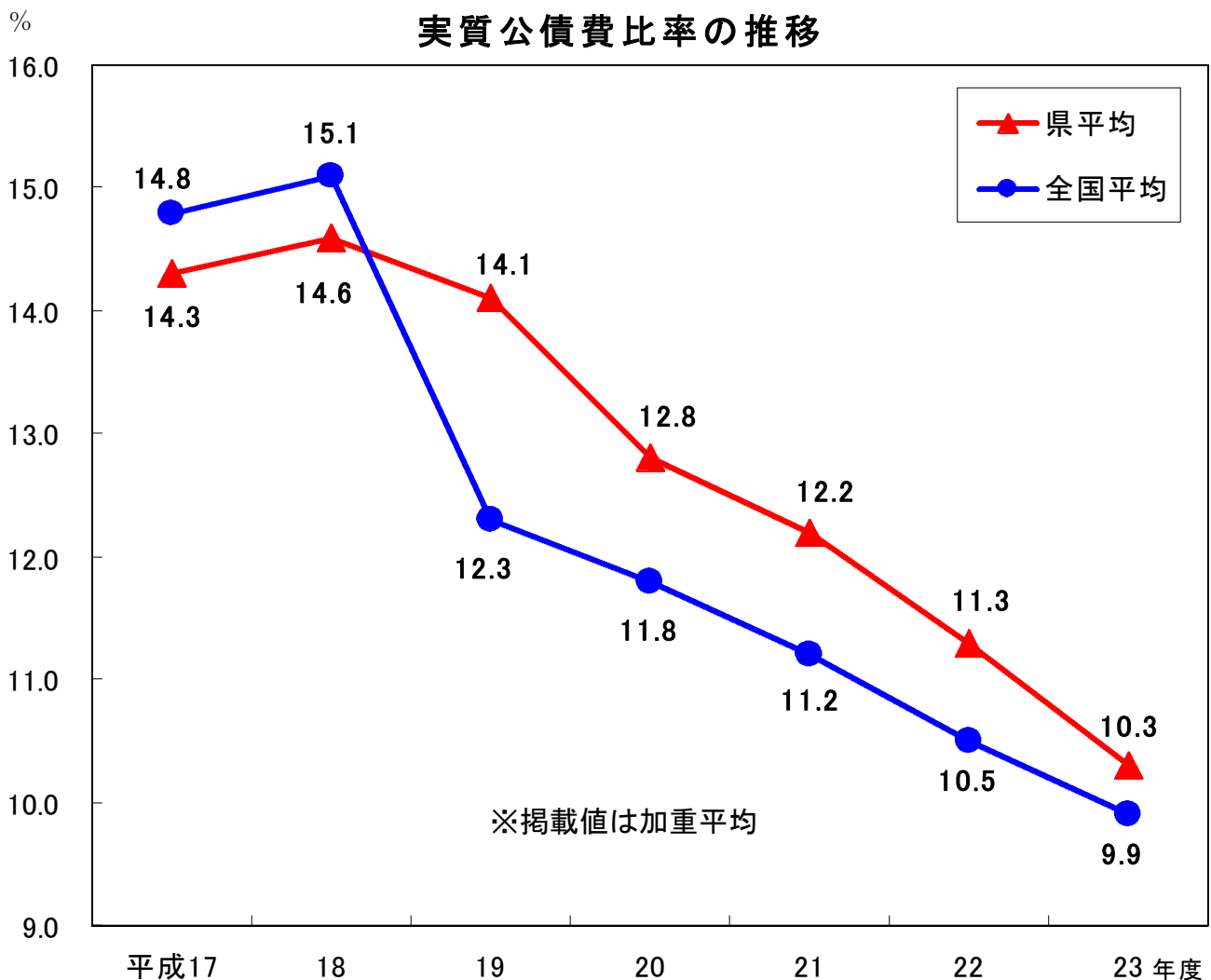
主な要因は、実質公債費比率の算定において、分子となる地方債の元利償還金が減少する一方、分母となる標準財政規模（3ヶ年平均）が増加したためである。

なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はなく、前年度から1団体の減少となっている。

■実質公債費比率の推移

（単位：％）

区分	平成17	18	19	20	21	22	23
県平均	14.3	14.6	14.1	12.8	12.2	11.3	10.3
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5	9.9



7 地方債現在高の状況

地方債現在高は370,983百万円で、前年度末に比べて3,360百万円、0.9%の減少となっており、平成15年度末をピークとして8年連続で減少している。

地方債の種類別では、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債の現在高は引き続き増加しているが、臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、平成13年度末をピークに10年連続の減少となっている。

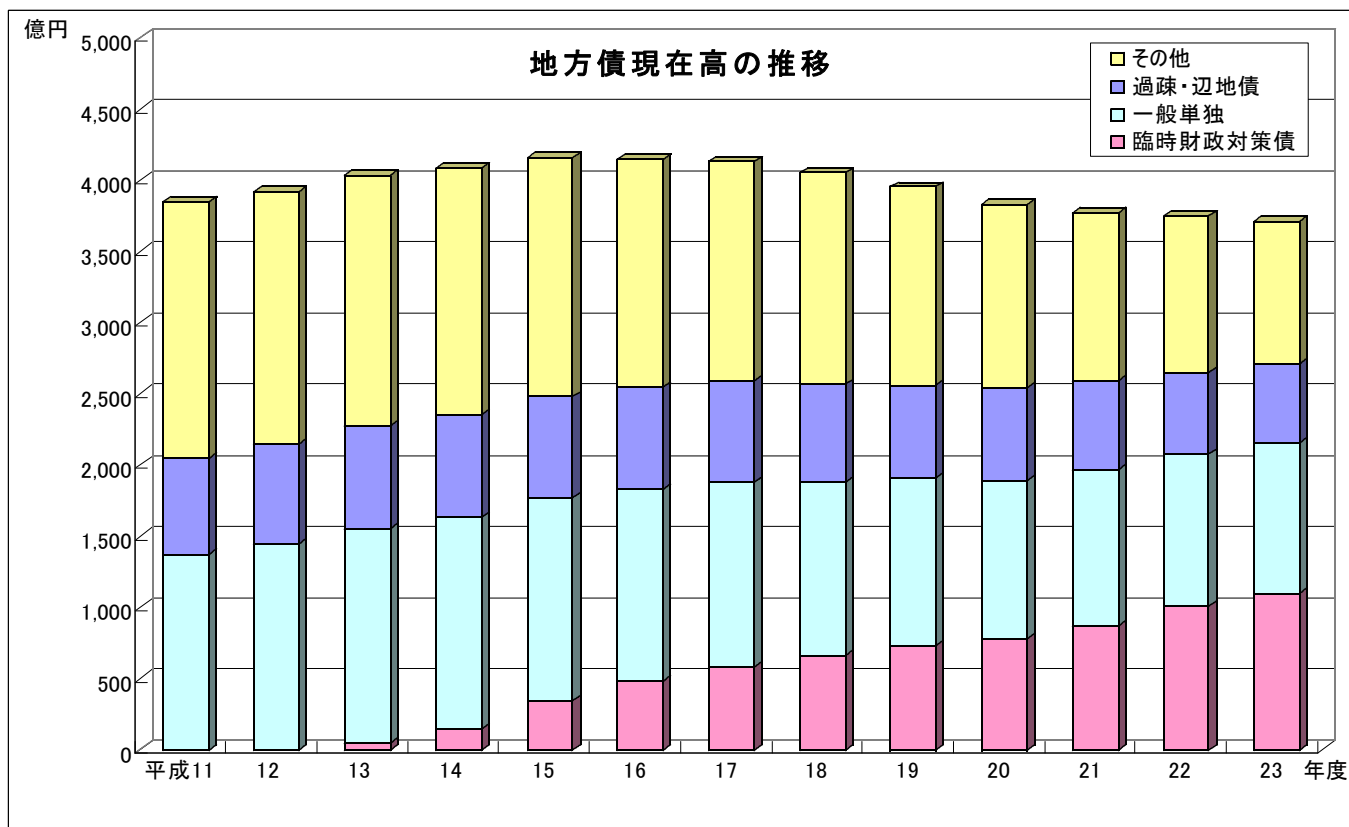
なお、地方債発行額は37,089百万円で、前年度に比べて1,813百万円、4.7%の減少となっている。

■地方債現在高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
臨時財政対策債	0	0	4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606	77,461	86,395	100,829	109,372
過疎・辺地債	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733	65,631	61,946	57,657	54,972
一般単独	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883	111,153	110,166	106,624	106,082
その他	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734	128,233	118,286	109,233	100,557
合計	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956	382,478	376,793	374,343	370,983

(参考) 地方債発行額	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549	30,394	35,829	38,902	37,089
----------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------



8 基金の年度末現在高の状況

基金の年度末現在高は138,124百万円で、前年度末に比べて13,432百万円、10.8%の増加となっている。

基金の種類別では、財政調整基金は57,060百万円で、前年度末に比べて7,073百万円、14.1%の増加となっている。

減債基金は28,296百万円で、前年度末に比べて2,777百万円、10.9%の増加となっている。

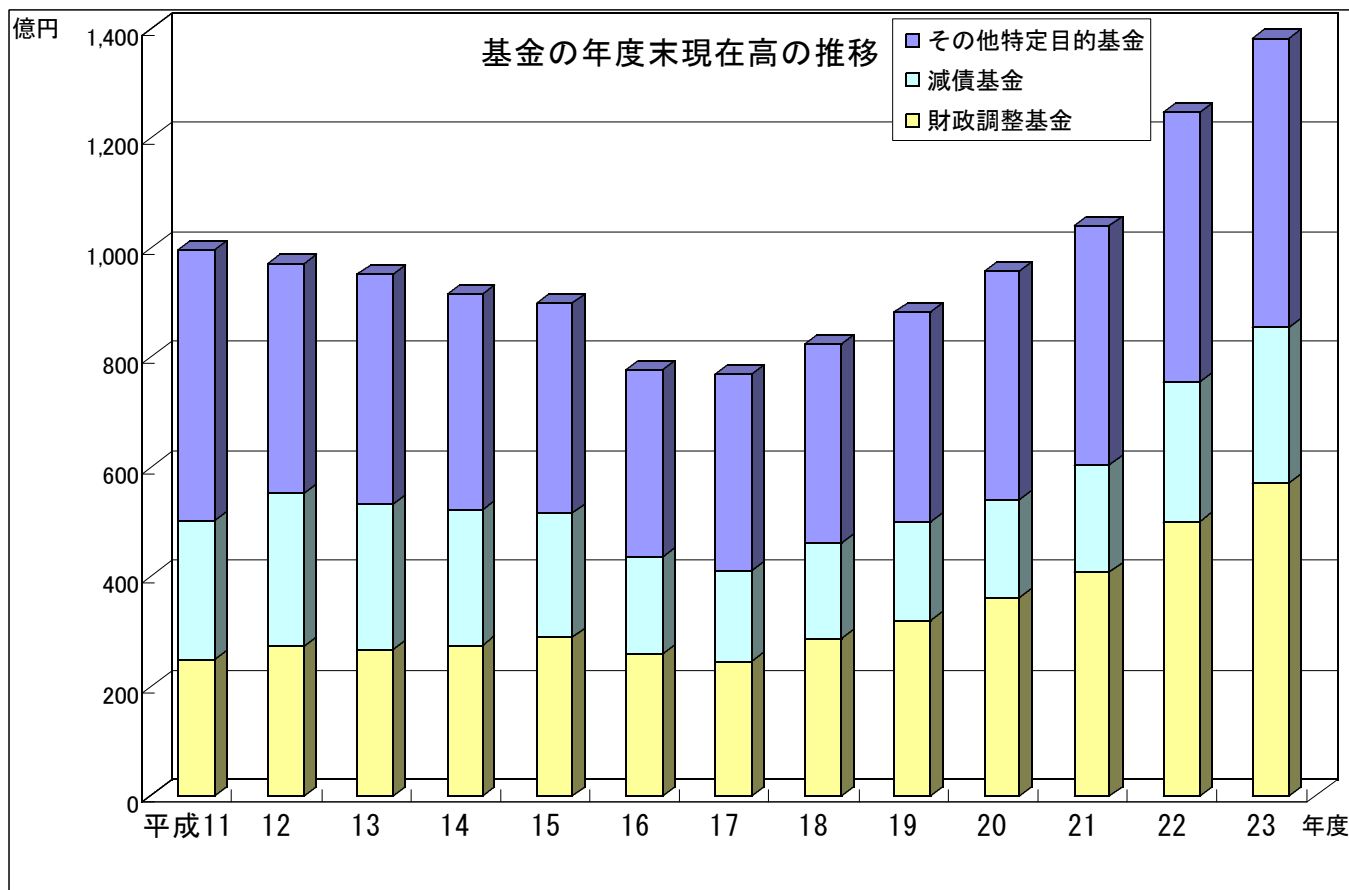
また、その他特定目的基金は52,768百万円で、前年度末に比べて3,583百万円、7.3%の増加となっている。

■基金残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
財政調整基金	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863	35,991	40,719	49,987	57,060
減債基金	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970	17,951	19,561	25,519	28,296
その他特定目的基金	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410	41,646	43,697	49,185	52,768
合計	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243	95,588	103,977	124,692	138,124

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



平成23年度決算統計(市町村計)歳入歳出項目別構成比及び伸率

(単位:百万円、%)

区 分	歳 入						歳 出 (性質別)						
	平成23年度 決 算 額 A	平成22年度 決 算 額 B	構 成 比		増 減 A-B	伸率 A/B-1 (%)	区 分	平成23年度 決 算 額 C	平成22年度 決 算 額 D	構 成 比		増 減 C-D	伸率 C/D-1 (%)
			A (%)	B (%)						C (%)	D (%)		
1 市町村税	102,200	104,064	28.0	27.6	△ 1,864	△ 1.8	1 人件費	68,325	68,501	19.4	18.9	△ 176	△ 0.3
2 分担金・負担金	2,762	2,691	0.8	0.7	71	2.6	(1)議員・委員等 報酬及び特別職給与	4,895	4,964	1.4	1.4	△ 69	△ 1.4
3 使用料・手数料	7,682	8,003	2.1	2.1	△ 321	△ 4.0	(2)職員給	43,711	44,884	12.4	12.4	△ 1,173	△ 2.6
4 財産収入	1,617	953	0.4	0.3	664	69.7	(3)退職金	7,834	7,901	2.2	2.2	△ 67	△ 0.8
5 寄附金	225	253	0.1	0.1	△ 28	△ 11.1	(4)その他	11,885	10,752	3.4	3.0	1,133	10.5
6 繰入金	5,553	4,089	1.5	1.1	1,464	35.8	2 扶助費	60,458	57,950	17.2	16.0	2,508	4.3
7 繰越金	13,470	12,005	3.7	3.2	1,465	12.2	3 公債費	46,090	47,307	13.1	13.1	△ 1,217	△ 2.6
8 諸収入	8,643	8,770	2.4	2.3	△ 127	△ 1.4	義務的経費計(1-3)	174,873	173,758	49.6	47.9	1,115	0.6
自主財源計(1-8)	142,152	140,829	38.9	37.4	1,323	0.9	4 普通建設事業費	43,072	53,081	12.2	14.6	△ 10,009	△ 18.9
9 地方譲与税	3,672	3,755	1.0	1.0	△ 83	△ 2.2	(1)うち補助事業費	18,748	26,396	5.3	7.3	△ 7,648	△ 29.0
10 利子割交付金	445	491	0.1	0.1	△ 46	△ 9.4	(2)うち単独事業費	23,034	25,583	6.5	7.1	△ 2,549	△ 10.0
11 配当割交付金	371	223	0.1	0.1	148	66.4	5 災害復旧事業費	1,843	942	0.5	0.3	901	95.6
12 株式等譲渡所得割交付金	705	561	0.2	0.1	144	25.7	(1)うち補助事業費	1,402	797	0.4	0.2	605	75.9
13 地方消費税交付金	7,183	6,986	2.0	1.9	197	2.8	(2)うち単独事業費	441	145	0.1	0.0	296	204.1
14 ゴルフ場利用税交付金	215	231	0.1	0.1	△ 16	△ 6.9	6 失業対策事業費	—	—				
15 特別地方消費税交付金	—	—					(1)うち補助事業費	—	—				
16 自動車取得税交付金	625	699	0.2	0.2	△ 74	△ 10.6	(2)うち単独事業費	—	—				
17 地方特例交付金等	1,052	1,142	0.3	0.3	△ 90	△ 7.9	投資的経費計(4-6)	44,915	54,023	12.7	14.9	△ 9,108	△ 16.9
18 地方交付税	101,236	101,392	27.7	27.0	△ 156	△ 0.2	7 物件費	43,525	40,915	12.3	11.3	2,610	6.4
19 交通安全対策特別交付金	158	162	0.0	0.0	△ 4	△ 2.5	8 維持補修費	3,243	3,083	0.9	0.9	160	5.2
20 国庫支出金	45,612	58,309	12.5	15.5	△ 12,697	△ 21.8	9 補助費等	27,981	26,473	7.9	7.3	1,508	5.7
21 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	263	185	0.1	0.0	78	42.2	10 積立金	17,757	24,038	5.0	6.6	△ 6,281	△ 26.1
22 県支出金	24,461	22,846	6.7	6.1	1,615	7.1	11 投資及び出資金・貸付金	3,705	4,308	1.1	1.2	△ 603	△ 14.0
23 地方債	37,089	38,902	10.2	10.3	△ 1,813	△ 4.7	12 繰出金	36,334	35,397	10.3	9.8	937	2.6
依存財源計(9-23)	223,087	235,885	61.1	62.6	△ 12,798	△ 5.4	13 前年度繰上充用金	182	402	0.1	0.1	△ 220	△ 54.7
合 計	365,239	376,713			△ 11,474	△ 3.0	その他経費計(7-13)	132,727	134,615	37.6	37.2	△ 1,888	△ 1.4
合 計							合 計	352,516	362,394			△ 9,878	△ 2.7

※端数処理の関係上、計が合わないことがある

平成23年度市町村普通会計の決算収支の状況

(単位:千円)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収 支	積立金	繰上 償還額	積立金 取崩し額	実 質 単年度 収 支
徳島市	93,616,553	91,808,519	1,808,034	901,850	906,184	△ 865,163	21,875	28,290	800,000	△ 1,614,998
鳴門市	23,607,425	23,050,379	557,046	166,837	390,209	15,084	444,477	66,316	261,222	264,655
小松島市	14,970,198	14,952,948	17,250	10,371	6,879	300,753	315,248	0	0	616,001
阿南市	33,416,561	32,181,486	1,235,075	293,696	941,379	△ 521,336	1,005,303	89,152	0	573,119
吉野川市	21,921,542	21,251,921	669,621	85,861	583,760	△ 28,901	10,000	363,498	0	344,597
阿波市	21,677,890	20,884,409	793,481	456,635	336,846	△ 35,108	1,026,354	0	550,000	441,246
美馬市	20,525,625	19,929,544	596,081	101,215	494,866	44,761	231,359	346,577	0	622,697
三好市	28,642,378	27,595,693	1,046,685	157,248	889,437	170,684	687,029	209,187	0	1,066,900
勝浦町	4,184,787	3,436,221	748,566	70,274	678,292	183,454	152,350	0	1,000	334,804
上勝町	3,307,333	3,222,446	84,887	21,491	63,396	△ 82,969	253,000	0	0	170,031
佐那河内村	2,532,616	2,461,082	71,534	11,804	59,730	△ 19,804	1,373	0	0	△ 18,431
石井町	8,623,338	8,182,038	441,300	85,019	356,281	26,632	290,000	0	0	316,632
神山町	4,683,305	4,500,653	182,652	2,758	179,894	37,166	380,000	0	0	417,166
那賀町	14,207,403	13,267,705	939,698	192,322	747,376	△ 390,686	514,318	0	0	123,632
牟岐町	3,533,750	3,276,514	257,236	13,415	243,821	34,085	230,000	0	80,000	184,085
美波町	5,580,427	5,366,257	214,170	30,426	183,744	△ 85,207	568,000	0	46,623	436,170
海陽町	8,039,033	7,861,935	177,098	11,331	165,767	△ 17,768	657,732	512,058	0	1,152,022
松茂町	5,997,453	5,940,304	57,149	11,500	45,649	△ 43,324	650,841	0	210,000	397,517
北島町	7,298,200	6,776,354	521,846	254,821	267,025	△ 209,368	252,604	0	100,000	△ 56,764
藍住町	10,600,170	10,081,494	518,676	249,886	268,790	△ 39,296	0	0	0	△ 39,296
板野町	5,638,948	5,260,499	378,449	7,130	371,319	149,932	150	0	3,980	146,102
上板町	4,776,455	4,422,665	353,790	86,951	266,839	△ 172,701	3,615	0	0	△ 169,086
つるぎ町	8,993,374	8,498,636	494,738	15,851	478,887	45,828	300,534	0	0	346,362
東みよし町	8,864,261	8,306,139	558,122	83,385	474,737	67,600	101,727	0	0	169,327
市計	258,378,172	251,654,899	6,723,273	2,173,713	4,549,560	△ 919,226	3,741,645	1,103,020	1,611,222	2,314,217
町村計	106,860,853	100,860,942	5,999,911	1,148,364	4,851,547	△ 516,426	4,356,244	512,058	441,603	3,910,273
合計	365,239,025	352,515,841	12,723,184	3,322,077	9,401,107	△ 1,435,652	8,097,889	1,615,078	2,052,825	6,224,490

平成23年度末 基金残高の状況

(単位:千円)

市町村名	平成23年度末			平成22年度末	増 減	
	A	うち 財政調整基金	うち 減債基金			うち その他特定 目的基金
徳島市	7,612,686	3,811,319	1,472,218	2,329,149	7,508,942	103,744
鳴門市	3,555,314	1,263,104	849,839	1,442,371	3,784,152	△ 228,838
小松島市	1,735,633	641,108	874,474	220,051	1,274,352	461,281
阿南市	25,618,346	12,815,768	3,553,317	9,249,261	24,630,074	988,272
吉野川市	9,290,442	2,350,000	3,080,000	3,860,442	8,002,085	1,288,357
阿波市	9,721,593	3,368,470	1,114,027	5,239,096	8,219,803	1,501,790
美馬市	6,368,219	1,582,826	1,563,794	3,221,599	5,339,492	1,028,727
三好市	12,626,034	3,631,725	3,829,212	5,165,097	10,981,569	1,644,465
勝浦町	2,462,009	1,835,285	226,638	400,086	2,298,129	163,880
上勝町	3,700,801	1,973,000	1,161,000	566,801	3,440,664	260,137
佐那河内村	2,936,413	1,393,111	612,371	930,931	2,556,321	380,092
石井町	4,506,190	2,100,000	745,000	1,661,190	4,215,890	290,300
神山町	6,479,830	3,634,843	911,490	1,933,497	5,841,658	638,172
那賀町	8,360,111	3,490,000	1,613,044	3,257,067	6,476,923	1,883,188
牟岐町	859,119	710,129	140,836	8,154	707,497	151,622
美波町	3,236,147	1,926,157	423,963	886,027	2,745,386	490,761
海陽町	4,041,200	2,193,141	1,094,428	753,631	3,208,734	832,466
松茂町	5,596,235	2,000,000	108,116	3,488,119	5,463,044	133,191
北島町	2,812,943	1,404,494	836,563	571,886	2,588,337	224,606
藍住町	3,039,603	526,503	292,211	2,220,889	2,932,404	107,199
板野町	3,469,119	500,363	988,220	1,980,536	3,535,514	△ 66,395
上板町	2,121,021	1,232,692	519,898	368,431	1,620,982	500,039
つるぎ町	4,312,381	1,214,182	1,406,224	1,691,975	4,175,418	136,963
東みよし町	3,662,845	1,462,252	878,642	1,321,951	3,144,177	518,668
市計	76,528,267	29,464,320	16,336,881	30,727,066	69,740,469	6,787,798
町村計	61,595,967	27,596,152	11,958,644	22,041,171	54,951,078	6,644,889
合計	138,124,234	57,060,472	28,295,525	52,768,237	124,691,547	13,432,687

主要財政指標の状況

(単位: %)

区 分	経常収支比率		実質公債費比率	
	H23決算	H22決算	H23比率 (H23～H21 3ヶ年平均)	H22比率 (H22～H20 3ヶ年平均)
徳 島 市	93.8	89.3	7.2	7.7
鳴 門 市	92.7	88.2	15.5	15.2
小 松 島 市	93.3	94.2	17.6	19.1
阿 南 市	85.1	77.9	9.6	10.9
吉 野 川 市	87.1	86.5	13.5	14.3
阿 波 市	81.1	78.4	9.4	10.0
美 馬 市	86.4	84.5	11.5	13.6
三 好 市	88.2	88.4	13.3	14.8
勝 浦 町	75.9	72.0	8.2	9.9
上 勝 町	85.7	79.9	6.3	7.5
佐那河内村	74.4	70.3	14.8	17.7
石 井 町	89.0	86.9	9.0	9.4
神 山 町	74.3	75.3	6.5	8.6
那 賀 町	78.8	73.9	13.7	15.7
牟 岐 町	84.2	84.2	6.2	6.9
美 波 町	84.0	79.7	8.0	9.5
海 陽 町	73.4	75.4	9.1	12.8
松 茂 町	78.8	79.6	3.6	4.2
北 島 町	79.0	79.4	6.0	6.3
藍 住 町	82.2	83.0	7.3	7.8
板 野 町	88.4	85.6	12.5	12.4
上 板 町	87.2	85.0	12.6	13.1
つ る ぎ 町	89.0	86.4	11.3	12.3
東みよし町	89.4	87.1	14.1	15.8
合 計 [加]	87.5	84.7	10.3	11.3
合 計 [単]	84.2	82.1	10.3	11.5
市 計 [単]	88.5	85.9	12.2	13.2
町 村 計 [単]	82.1	80.2	9.3	10.6

注 計欄の[単]は単純平均、[加]は加重平均